

2007年  
3月15日  
No.16

# さざなみ

〒520-0043  
大津市中央1丁目5-25  
小堀マンション2030号室  
**さざなみネット**  
(金融労連全国金融一般労働組合滋賀支部)  
TEL・FAX 077-522-7868

## 金融労連近畿地協 07春闘学習会 格差拡大や戦争の歯止めとなっている 憲法を守るたたかいが要求実現の鍵



金融労連近畿地協は、2007年2月17日、京都市のホテル本能寺会館において、近畿地協結成大会後07春闘学習会を開きました。

07春闘学習会では、関西勤労者教育協会の中田進氏が「07春闘をめぐる情勢について」と題して記念講演を行いました。

中田氏は、豊富な資料や憲法の条文を使いながら、下記内容を分かりやすく説明され、07春闘では、格差拡大や戦争の歯止めとなっている憲法を守るたたかいが要求実現の鍵であると強調されました。

### 1、格差と貧困の広がり

格差社会とその背景、国民との矛盾の深まり、財界のための税財政、三位一体改革で地方財政破綻、

「労働ビックバン」財界の戦略、財界の自民民主への通信簿

### 2、金融労働者の現状と要求

金融改革プログラムと地域金融機関、非正規の増大、長時間・過密労働・サービス残業の恒常化

### 3、教育基本法改悪につづく憲法改悪への動き

教育基本法改悪強行・戦後教育史上最悪の歴史的暴挙、自民党・・・「海外で戦争する国」へ

### 4、07春闘の課題

労働法制改悪阻止のたたかいを・・・人間らしく働き生きるために、格差と貧困の打破へ、政治を変える

## 労働者と国民の犠牲の上に大企業がぼろもうけ 日本の貧困率、アメリカに次いで高率

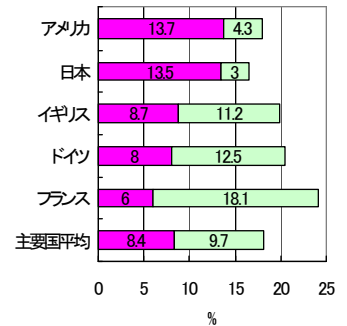
07春闘は、労働者と国民の犠牲の上に大企業のぼろもうけがあり、「構造改革」で労働者・国民が痛みを押し付け続けられる深刻な情勢のなかで闘われます。

右の図は「OECD諸国の相対的貧困率」で、可処分所得ベースの貧困率は、生産年齢人口（18～65歳以下）を対称に、可処分所得が中央値の半分に満たない人口の割合をあらわしています。

「税・社会保障による貧困率の低下」は、税・社会保障によってどの程度貧困率を低下させているかを示しています。

日本は「現所得ベースの貧困率」（可処分所得ベースの貧困率+税・社会保障による貧困率の低下）は16.5%ですが、「税・社会保障による貧困率の低下」の割合が非常に低く、実際の貧困率（可処分所得ベースの貧困率）13.5%は、アメリカに次いで高くなっています。

格差是正と貧困の是正などの要求、税金の使い方の是正をかかげてたたかうことが求められています。



(出所) 雑誌「経済」  
2007年4月号 p 39表3

### 職場の声

53歳まで体がもちません

支店長から「営業のことはなんでもあなたの責任」と責められます。支店長代理は自分のことだけで知らん顔です。担当者は「そこまでする必要はない、私関係ない」と、全部まわしてきます。これでは53歳まで体がもちません。

(営業担当女性の代理補)

だれのお客さん  
ほかは声かけしません

「あのお客さんはだれのお客さん」と決まっています。他の人は声かけをしません。声かけして成果があっても取られてしまいます。

(窓口の女性)

お客さんを差別  
自分が嫌になります

「リスク商品を買ってくれそうなお客さん」だけを親切にしてみます。いままで自分が差別・選別されたとき、苦痛に思い、怒ったことを思い出すと、そんな自分が嫌になります。

(窓口の女性)

